

2014年3月期 第3四半期決算報告

2014/2/13

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命保険の稲垣です。
本日はご参加いただきまして、ありがとうございます。
- それでは、第一生命グループの2014年3月期第3四半期の決算報告を行います。いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 成長分野(医療・貯蓄・海外)の保険販売の好調が続き、連結経常収益は大幅増収。
- 良好な経済環境を背景に、第一生命単体の資産運用収支が改善し、連結経常利益・連結純利益の伸びを牽引。また、第3四半期単独では、第一フロンティア生命のボトムラインが改善した他、TALの修正利益が増益に転ずる等、成長分野の回復を確認。
- 2013年12月末のグループ・エンベディッド・バリュー(試算値)は、グループ各社でエンベディッド・バリューが増加したことで、4兆円を超過。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、成長分野である医療・貯蓄・海外において保険販売の好調が続き、連結経常収益は高い伸びとなりました。
- 第二に、円安基調の継続や株式市場の堅調な推移により、第一生命単体で逆ざや・キャピタル損益等の資産運用収支が大幅に改善し、連結経常利益・連結純利益は極めて高い伸びとなりました。第3四半期単独では、第一フロンティア生命において預り資産の積み上がりを背景とする基礎利益の増加等によりボトムラインが改善し、また、TALの修正利益が増益に転ずる等、成長分野の回復も確認できました。
- 第三に、2013年12月末のグループ・エンベディッド・バリューの試算値は、好調な保険販売と良好な金融環境を背景に、グループ各社ともにEVが増加し、4兆円を突破しました。
- 次に2ページをご覧ください。

- 好調な窓販業績がトップラインの大幅増収を牽引
- 資産運用収支の改善がボトムラインの大幅増益を牽引

(億円)

	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計 (a)	前年同期比		2013/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	35,837	44,770	+8,933	+25%	55,890	80%
第一生命単体	30,376	32,684	+2,308	+8%	41,970	78%
連結経常利益	1,126	2,277	+1,150	+102%	2,490	91%
第一生命単体	1,192	2,338	+1,145	+96%	2,600	90%
連結純利益	246	738	+492	+199%	570	130%
第一生命単体	343	828	+485	+141%	700	118%

2

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前年同期比25%増の4兆4,770億円、連結経常利益は同102%増の2,277億円、連結純利益は同199%増の738億円と、大幅増収・増益を達成しました。
- この後詳しく説明しますが、第一フロンティア生命における好調な保険販売と、第一生命単体における資産運用収支の改善が、引続き業績を牽引しました。
- 次に3ページをご覧ください。

■ 子会社の保険販売好調と、資産運用収支の改善が継続し、業績に貢献

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	増減
経常収益	35,837	44,770	+8,933
保険料等収入	25,519	31,534	+6,015
資産運用収益	8,376	10,759	+2,382
うち利息・配当金等収入	5,104	5,690	+586
うち有価証券売却益	1,710	1,819	+108
うち特別勘定資産運用益	1,180	2,901	+1,721
その他経常収益	1,941	2,476	+535
経常費用	34,710	42,493	+7,782
うち保険金等支払金	19,682	21,285	+1,603
うち責任準備金等繰入額	6,470	12,311	+5,841
うち資産運用費用	2,016	1,817	△198
うち有価証券売却損	500	491	△9
うち有価証券評価損	534	8	△526
うち金融派生商品費用	302	545	+243
うち事業費	3,450	3,782	+331
経常利益	1,126	2,277	+1,150
特別利益	49	23	△25
特別損失	216	294	+77
契約者配当準備金繰入額	597	702	+104
税金等調整前純利益	361	1,303	+941
法人税等合計	131	577	+446
少数株主損失(△)	△16	△12	+3
純利益	246	738	+492

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	13/3末	13/12末	増減
資産の部合計	356,944	374,446	+17,502
うち現預金・コール	8,487	9,476	+988
うち買入金銭債権	2,850	2,836	△13
うち有価証券	293,909	310,945	+17,036
うち貸付金	31,409	30,377	△1,032
うち有形固定資産	12,362	12,256	△106
うち繰延税金資産	676	17	△658
負債の部合計	340,453	354,738	+14,285
うち保険契約準備金	317,038	329,162	+12,124
うち責任準備金	310,125	321,993	+11,868
うち退職給付引当金	4,397	4,164	△232
うち価格変動準備金	892	1,037	+145
純資産の部合計	16,490	19,707	+3,217
うち株主資本合計	5,633	6,208	+575
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	13,444	+2,656
うちその他有価証券評価差額金	10,993	13,705	+2,711
うち土地再評価差額金	△369	△348	+21

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

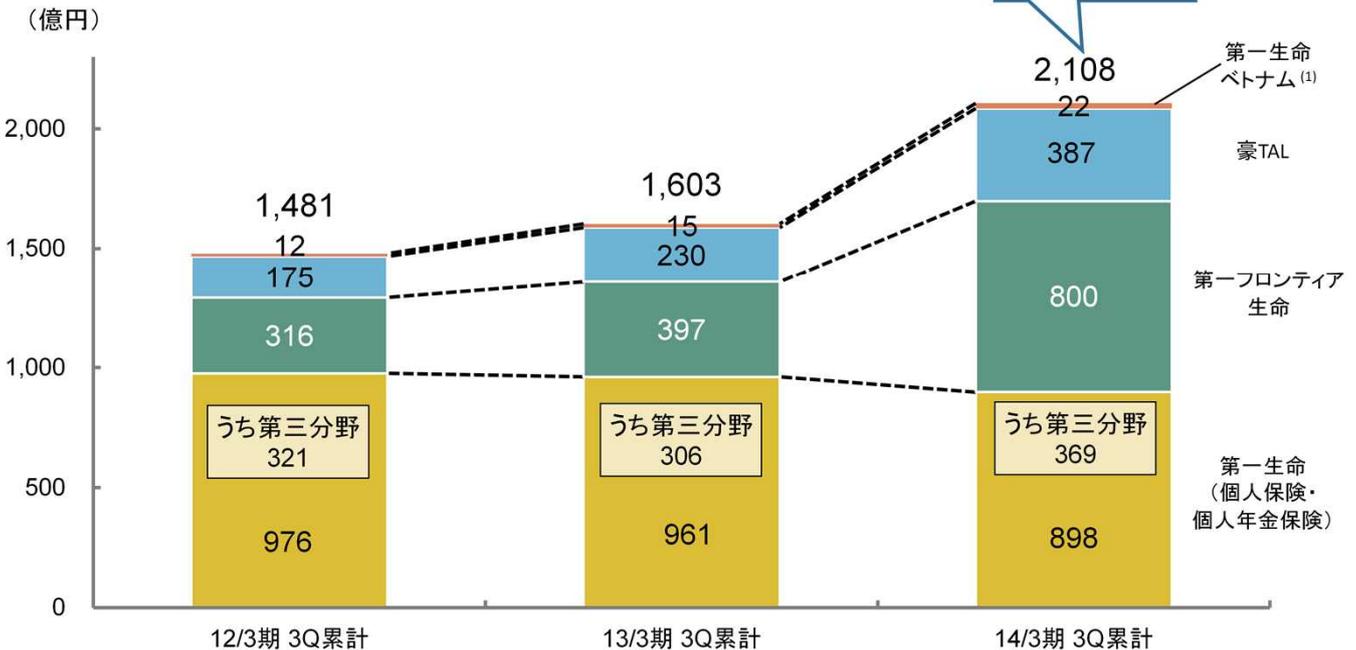
- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益の増加は保険料等収入が前年同期比約6,000億円増加したことが主な要因です。第一フロンティア生命の保険料等収入が同約5,800億円増加し、海外子会社の保険料等収入も増加基調が続いています。また、良好な経済環境を背景に資産運用収益も大幅に増加しており、利息配当金等収入は同約600億円増加となりました。
- 経常費用項目では、責任準備金等繰入額が同約5,800億円増加していますが、これは主に保険販売の増加と特別勘定資産運用益の増加によるものです。一方、有価証券評価損は同約500億円減少となり、経常利益の改善に貢献しました。
- 法人税等合計の増加額同約400億円は、第一生命単体の税金等調整前純利益が伸びたことに加え、前年度第1四半期に固定資産の処分に伴う税金負担の減少があったことによるものです。
- 次に4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	前年 同期比	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	前年 同期比	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	前年 同期比	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益	30,376	32,684	+8%	4,258	10,364	+143%	1,793	2,062	+15%	35,837	44,770	+25%
保険料等収入	21,142	21,009	△1%	3,214	8,990	+180%	1,370	1,688	+23%	25,519	31,534	+24%
資産運用収益	7,381	9,295	+26%	1,043	1,374	+32%	184	244	+33%	8,376	10,759	+28%
経常費用	29,183	30,346	+4%	4,389	10,489	+139%	1,665	1,976	+19%	34,710	42,493	+22%
保険金等支払金	17,923	17,792	△1%	1,085	2,499	+130%	855	1,153	+35%	19,682	21,285	+8%
責任準備金等繰入額	3,412	4,822	+41%	2,900	7,254	+150%	357	333	△7%	6,470	12,311	+90%
資産運用費用	1,905	1,546	△19%	256	360	+41%	24	24	△3%	2,016	1,817	△10%
事業費	2,959	3,025	+2%	137	339	+148%	364	401	+10%	3,450	3,782	+10%
経常利益(△は損失)	1,192	2,338	+96%	△ 130	△ 124	--	128	85	△33%	1,126	2,277	+102%
特別利益	49	23	△53%	--	--	--	--	--	--	49	23	△52%
特別損失	213	289	+35%	2	5	+84%	--	--	--	216	294	+36%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 16	△ 12	--
純利益(△は損失)	343	828	+141%	△ 134	△ 130	--	86	52	△39%	246	738	+199%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- まず、第一生命単体ですが、保険料等収入は4月の落込みからの回復基調を継続し、当第3四半期累計では、前年同期比でほぼ同水準になりました。利息配当金等収入の増加や有価証券評価損の減少など、資産運用収支の改善が継続し、純利益は前年同期比141%増となりました。
- 第一フロンティア生命の貯蓄性商品は上半期の販売好調を維持し、当第3四半期累計の保険料等収入は前年同期比180%増を達成しました。また、純損失は130億円と、第2四半期累計の183億円から回復し、前年同期並みの水準になりました。この要因は、預り資産の積み上がりを背景として基礎利益が増加したことと、第1四半期に繰り入れた変額年金の最低保証に係る責任準備金が、その後の国内株式市場の回復等により一部戻入れに転じたためです。
- オーストラリアのTAL社の営業業績は個人保険が堅調に推移したことに加え、団体保険の好調が続いており、保険料等収入は現地通貨建てで前年同期比23%増となりました。しかし、第3四半期単独では収益改善しているものの、金利上昇や支払請求が引続き高水準で推移したことにより純利益は同39%減となりました。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料



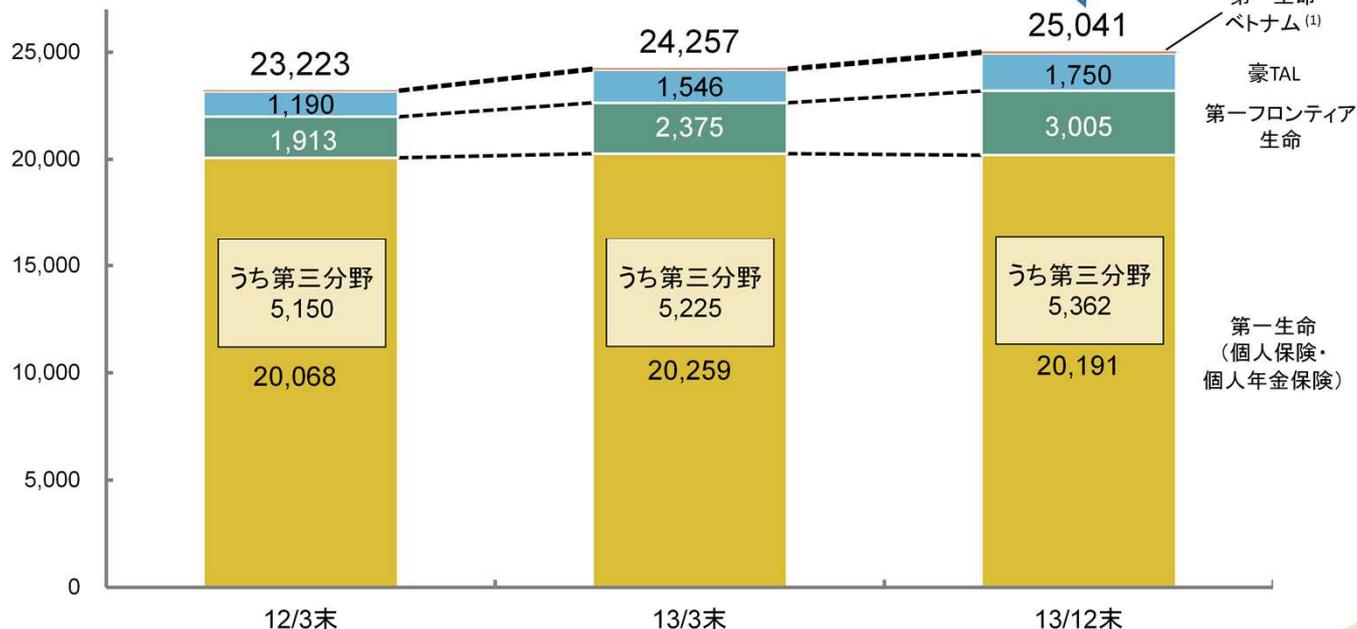
(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

- 新契約年換算保険料の動向についてご説明します。
- 第一生命単体の新契約は前年同期比6.5%の減少となりました。これは、4月の料率改定に先立つ前年度末の販売増の反動として4月に大幅な落ち込みを見せたことが要因ですが、5月以降の回復基調が続き、第3四半期単独では前年同期を上回るなど、期を追うごとに着実に減少幅を縮めています。中でも第三分野の好調が続き、第3四半期累計での新契約は同20.7%の増加となりました。
- 第一フロンティア生命の新契約は同101.6%増と好調を維持しています。詳細は11ページで説明します。
- TALの新契約は現地通貨建てで同61.9%増、円建てで同68.1%増となりました。詳細は12ページで説明します。
- このように、成長分野の貢献により、グループ全体の新契約は同31.5%増とプラス成長を維持しています。
- 次に6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料

前期末比:
+ 3.2%

(億円)

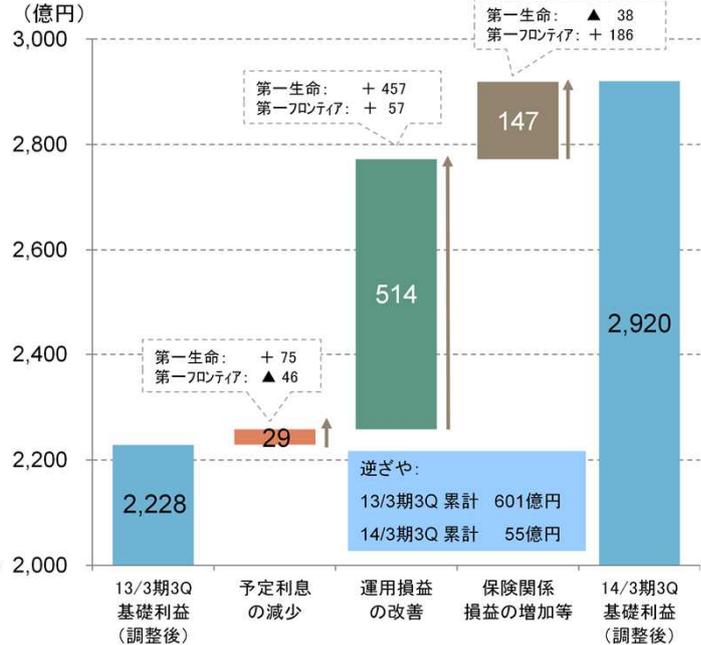
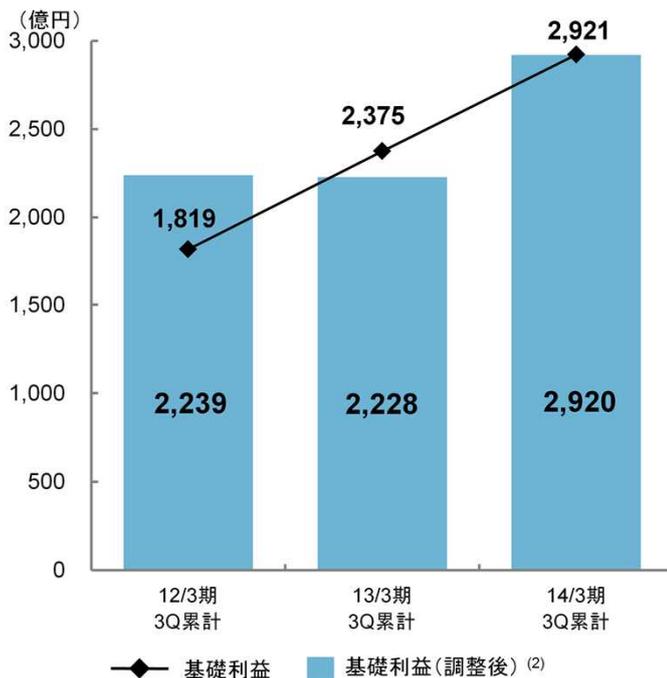


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、13/3末、13/12末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ50億円、75億円、93億円です。

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比0.3%減となりました。うち、第三分野の保有契約は同2.6%増でした。第一フロンティア生命の保有契約は同26.5%増、またTALの保有契約は現地通貨建てで同18.9%増、円建てで同13.2%増など、成長分野の保有契約が大幅に増加したことで、グループ全体の保有契約は同3.2%増とプラス成長を維持し、2兆5,000億円を突破しました。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益 (1)

基礎利益 (調整後) の変動要因 (1)(2)

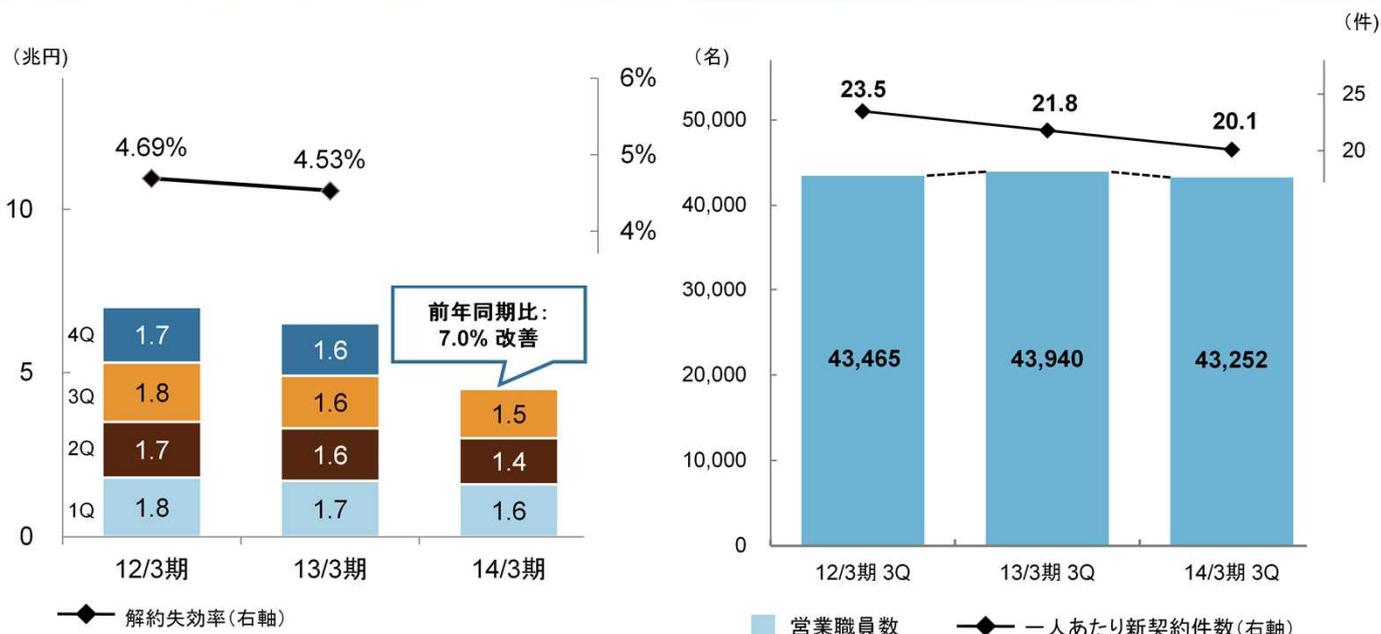


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
 (2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

- 国内生保事業の基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益には、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフで示されるように、前年同期の2,228億円から2,920億円へ高い伸びを見せました。
- 第一生命単体では、追加責任準備金繰入れ効果等により予定利息が75億円減少した一方、前年同期に比べて円安環境が続いたことから外国証券の利息配当金等収入が円貨ベースで高い伸びを示しました。この結果、運用収益は457億円改善しました。
- 第一フロンティア生命の基礎利益は定額商品の販売増を背景に利差益が拡大しています。預り資産残高の積み上がりを背景とする基礎的収益力の向上により、保険関係損益は改善しました。
- 次に8ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)

営業職員数および生産性 (1)(2)

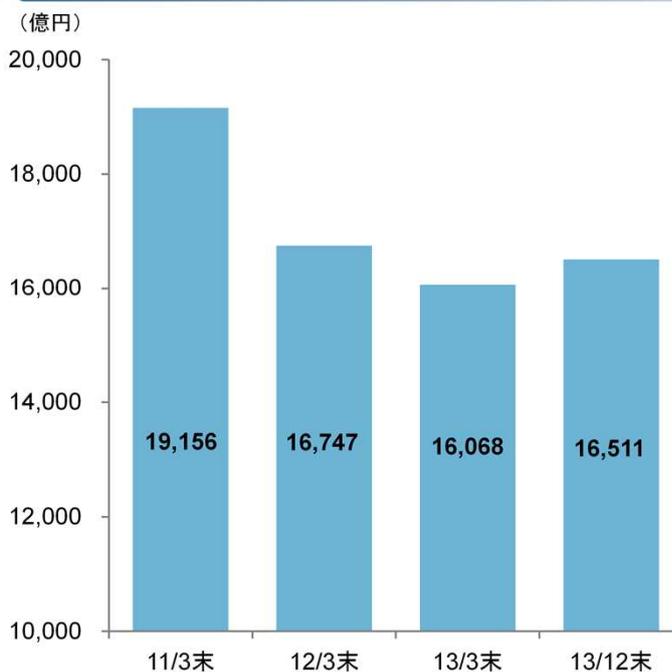
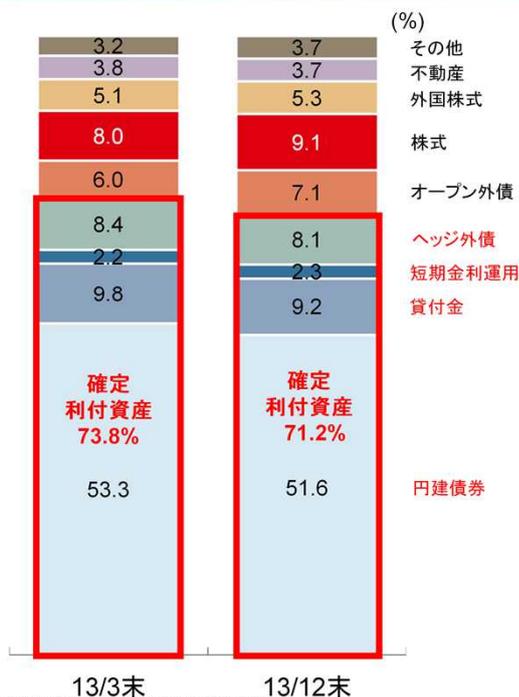


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効対策として、過去からの継続的な取組みに加え、お客さま接点を強化した結果、解約失効高は前年同期比7.0%減と改善を続けています。
- 右のグラフは営業職員数と営業職員1人あたり新契約件数の推移を示しています。第2・第4四半期はEVレポートの開示により新契約価値で営業の効率性を示しておりますが、第1・第3四半期は代わりに件数で営業の効率性を示します。営業職員数は4万名を超える人員を安定的に維持しています。料率改定の影響を受け第1四半期に販売が減少したことから、第3四半期累計の1人あたり新契約件数は減少しました。しかし、第3四半期単独では、新契約件数・1人あたり新契約件数ともに、前年同期比でプラスに転じています。
- 次に9ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)

国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

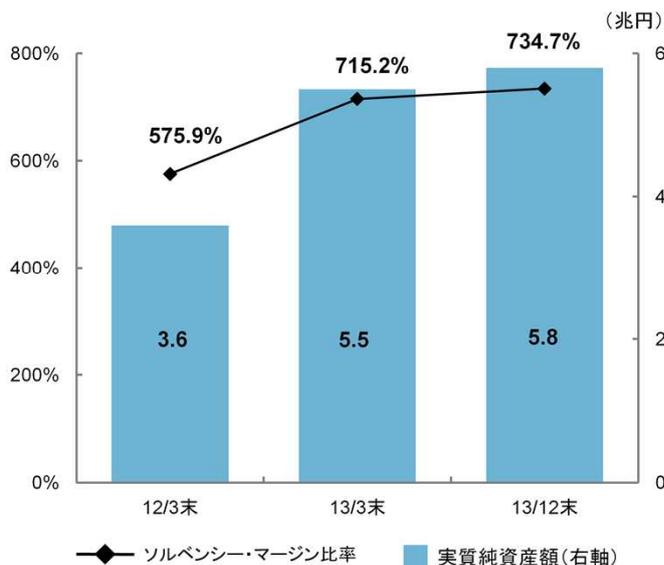
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債など確定利付資産中心の運用を行っています。
- 国内株式の保有比率は、時価の変動を要因として、前期末の8.0%から9.1%へ上昇しました。右のグラフで示した国内株式の簿価残高は、金融環境の変化を慎重に見極めつつ、機動的な資金配分を進めた結果、前期末比で増加しています。しかし、国内株式の売却を進めて行く基本方針に変更はありません。
- 次に10ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	(億円)		
	13/3末	13/12末	増減
有価証券	28,144	29,586	+1,441
国内債券	16,275	12,383	△3,891
国内株式	6,433	10,236	+3,802
外国証券	5,050	6,405	+1,355
不動産	214	452	+237
その他共計	28,339	29,988	+1,649

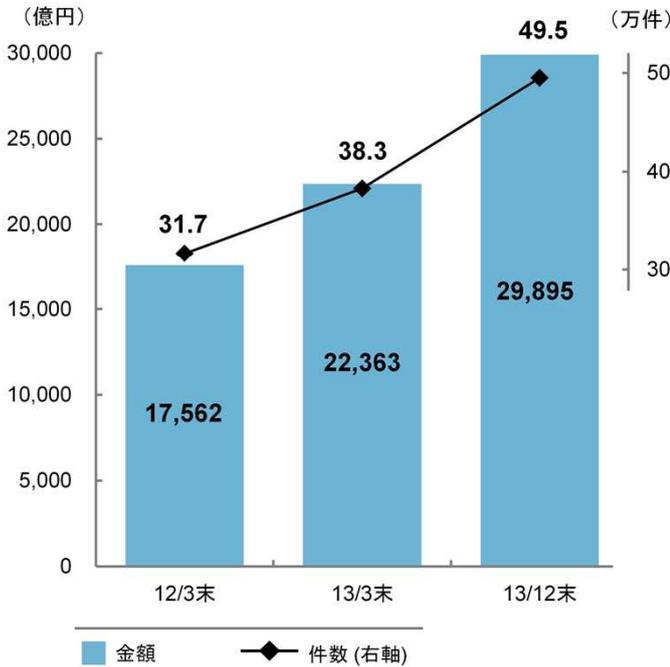
ソルベンシー・マージン比率
および実質純資産額



<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:
2013年12月末 721.4%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較すると、金利上昇により国内債券の含み益は減少しましたが、内外株価の上昇と円安の進行により、国内株式・外国証券の含み益は増加し、一般勘定資産全体で含み益は増加しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、主に内部留保積み上げと有価証券の含み益の増加を要因に、前期末に比べ19.5ポイント上昇し、734.7%となりました。
- 次に11ページをご覧ください。

保有契約高



収支の状況

	(億円)	
	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計
経常収益	4,258	10,364
うち保険料等収入	3,214	8,990
うち変額商品	574	2,363
うち円建定額商品	1,042	2,815
うち外貨建定額商品	1,246	2,930
うち資産運用収益	1,043	1,374
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	-
経常費用	4,389	10,489
うち責任準備金等繰入額	2,900	7,254
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	△ 136	14
うち危険準備金繰入額(C)	139	129
うち資産運用費用	256	360
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	216	260
経常利益(△は損失)	△ 130	△ 124
純利益(△は損失)	△ 134	△ 130
純利益 - (A)+(B)+(C)+(D)	84	275
【参考】		
再保険収支		
再保険収入	350	881
再保険料	467	960
再保険収支	△ 116	△ 79
定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額		
繰入額(△は繰入)	△ 38	13

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 10-12月も新商品を投入する一方、提携先を含め既存販売チャネルとの関係強化や新規チャネルの展開を通じ、商品バランスを維持しながら販売量を伸ばしました。この結果、当第3四半期累計の保険料等収入は前年同期比179.7%増の8,990億円に達しました。保有契約高は2.9兆円に達しています。
- 第1四半期には経済環境の変動を背景に、一部の変額年金の最低保証額がステップアップされ、それにかかる責任準備金の繰入負担が発生する局面もありましたが、第2四半期以降は経済環境の改善が進み、繰り入れた責任準備金が一部戻入れとなりました。
- 参考として表の下段に、最低保証に係る責任準備金繰入額やヘッジ損益等、市場変動要因を除く第一フロンティア生命の基礎的収益力といえる数値を記載しています。預り資産残高が積み上がる中で、定額商品の比重が高まっていることから、基礎利益の増減分析でも説明しました通り、基礎的収益力の強化が進みました。こうした結果、第3四半期累計の純損失額は前年同期並みまで回復しました。
- 次に12ページをご覧ください。

主要業績

(百万豪ドル)

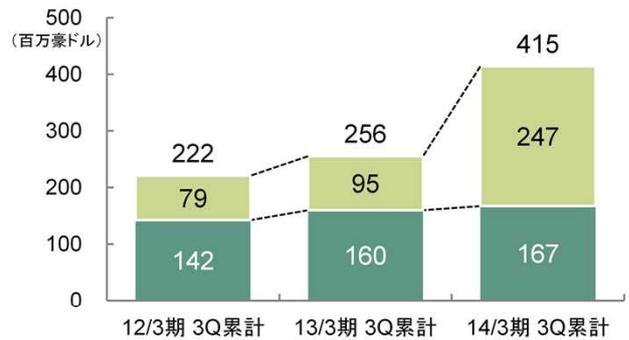
	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益 (2)	1,793	2,062	+15%
うち保険料等収入 (2)	1,370	1,688	+23%
経常利益 (2)	128	85	△33%
純利益(A) (2)	86	52	△39%
修正額(B)	12	31	
うち負債割引率の変化	△17	8	
うち償却負担	16	15	
その他	13	7	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	99	84	△15%

<参考>

	12/12末	13/12末
為替レート(豪ドル)	89.80円	93.24円

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



- TALの状況についてご説明します。
- TALの新契約年換算保険料は豪ドル建てで前年同期比61.9%増となりました。うち個人保険は同4.6%増、団体保険は同157.6%増でした。団体保険は契約のタイミングや規模によって新契約年換算保険料の増減が大きくなることがあります。
- TALの保険料等収入は同23%増と成長が加速しました。保有契約の拡大と、団体保険で一部顧客と料率改定で合意した効果が表れています。純利益は、金利変動を背景とする会計的影響と、支払請求増加により、同39%減でした。
- 金利の上昇は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し下げる要因になります。前年同期は金利が低下していたため、純利益を約17百万豪ドル押し上げていましたが、当第3四半期は市場金利が上昇基調にあり、純利益を約8百万豪ドル押し下げています。これにより会計上の利益は前年同期比約25百万豪ドル、或いは約30%減少しました。
- こうした金利変動による影響等を除く修正利益は同15%減にとどまりました。当第3四半期単独では同34%増と、5四半期ぶりの増益になります。オーストラリアの失業率は高止まりの状態が続きますが、これまでTALの収益を圧迫してきた支払請求の増加については、団体保険における料率改定や、支払備金の積み増し等の対応を強化してまいりました。当第3四半期はそうした効果が表れ、収益改善を実現しました。
- 次に13ページをご覧ください。

- 当第3四半期は、昨年11月14日に行った業績予想修正で示した水準を超える進捗を達成
- 新興国市場に対する懸念等、不透明感が強まりつつあり、現時点では通期の業績予想を据え置き

(億円)

	13/3期	14/3期(予) ※2013/11/14 発表予想	増減
経常収益	52,839	55,890	3,050
第一生命単体	43,159	41,970	△ 1,189
第一フロンティア	7,817	11,840	+ 4,022
TAL (百万豪ドル)	2,386	2,650	+ 263
経常利益	1,572	2,490	+ 917
第一生命単体	1,738	2,600	+ 861
第一フロンティア	△ 286	△ 200	+ 86
TAL (百万豪ドル)	131	110	△ 21
当期純利益	324	570	+ 245
第一生命単体	514	700	+ 185
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 265	△ 189	+ 76
TAL (百万豪ドル)	91	70	△ 21
1株当たり配当金⁽²⁾	16円	20円	+4円

(参考:基礎利益)

第一生命・第一フロンティア合算	3,476	3,400程度	△ 76
第一生命単体	3,145	3,300程度	+ 154

(1) 持分考慮後

(2) 1株当たり配当金(2014年3月期は予想)は2013年10月1日実施の株式分割(普通株式1株を100株に分割)を考慮した額を記載しております。

- 続いて第一生命グループの2014年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 当第3四半期は、昨年11月14日に行った業績予想修正でお示した水準を超える進捗を達成しています。
- しかし、足下の金融環境は、新興国市場に対する懸念等、不透明感が強まりつつあり、決算に影響する可能性は否定できません。このため、現時点では通期の業績予想を据え置きとします。
- 次に14ページをご覧ください。

■ 株価の上昇、円安の進行、新契約の獲得によりグループEEVは増加

第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	13/9末	13/12末	増減
EEV	37,769	約42,300	約+4,600
修正純資産	30,665	約33,800	約+3,200
保有契約価値	7,103	約8,500	約+1,400

第一生命(単体、試算値)

(億円)

	13/9末	13/12末	増減
EEV	37,868	約42,300	約+4,400
修正純資産	31,736	約34,800	約+3,100
保有契約価値	6,131	約7,500	約+1,300

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	13/9末	13/12末	増減
EEV	1,340	約1,500	約+100
修正純資産	1,203	約1,300	約+100
保有契約価値	136	約200	約+0

TAL(試算値)

(億円)

	13/9末	13/12末	増減
EEV	1,721	約1,800	約+100
修正純資産	872	約900	約+100
保有契約価値	849	約900	約+0

<参考> TAL(豪ドルベース、試算値) (百万豪ドル)

	13/9末	13/12末	増減
EEV	1,894	約1,900	約+0
修正純資産	960	約1,000	約+0
保有契約価値	934	約900	約△0

13/9末EEV: 13/9末の為替レート(1豪ドル=90.87円)を使用

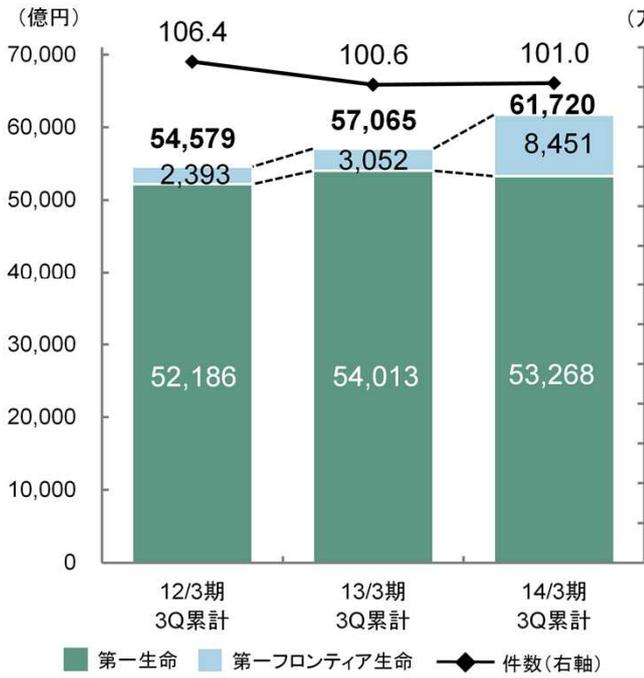
13/12末EEV: 13/12末の為替レート(1豪ドル=93.24円)を使用

14

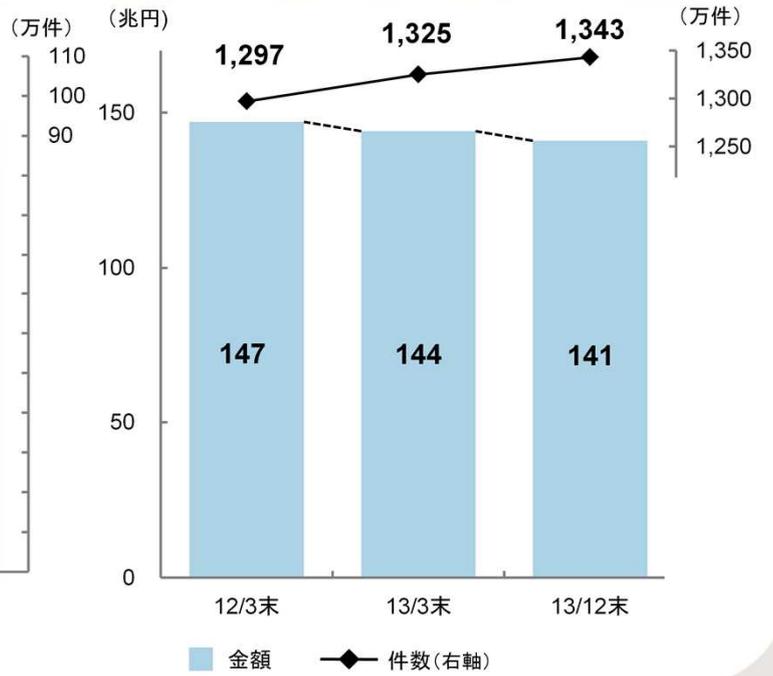
- 2013年12月末の保有契約をベースに12月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っています。
- 2013年12月末のグループEEVは修正純資産が約3兆3,800億円、保有契約価値が約8,500億円で、合計約4兆2,300億円となりました。2013年9月末に比べ約4,600億円の増加となります。
- 修正純資産は内外株価の上昇や円安の進行による国内株式・外国証券の含み損益の増加により約3,200億円増加しました。
- 保有契約価値は新契約の獲得や長期金利の上昇により約1,400億円増加しました。
- グループ各社別ともに、EVは増加しました。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

参考データ

新契約高 (1)



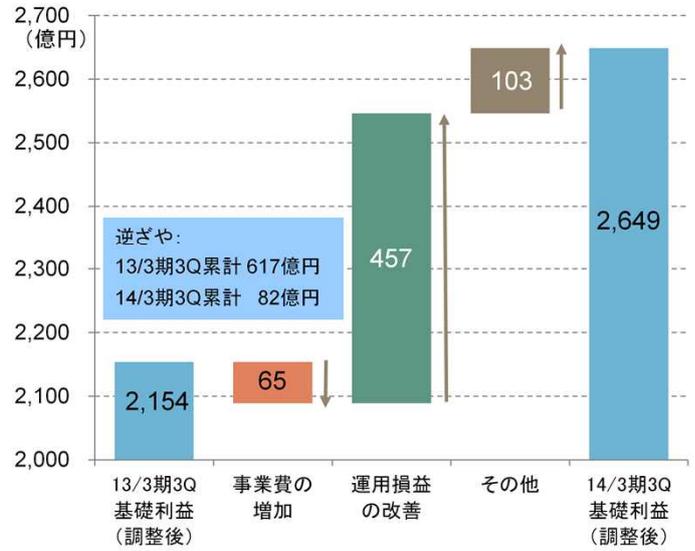
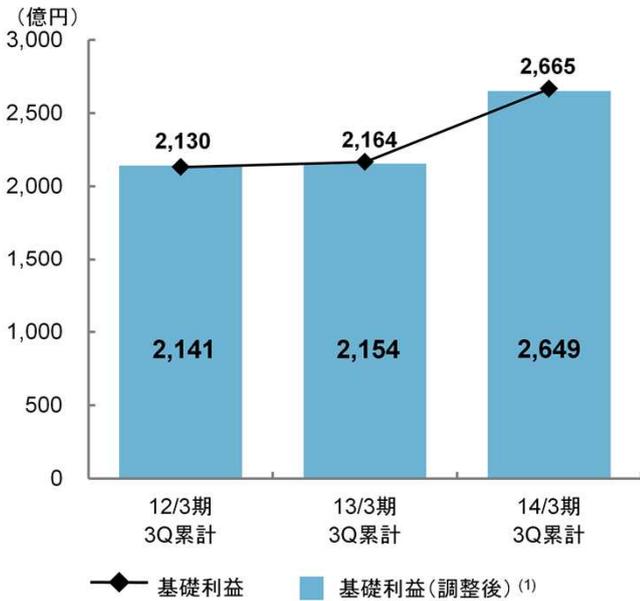
保有契約高 (1)



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

基礎利益

基礎利益(調整後)の変動要因(1)



◆ 基礎利益 ■ 基礎利益(調整後)⁽¹⁾

(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

損益計算書(1)

(億円)

	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	増減
経常収益	30,376	32,684	+2,308
保険料等収入	21,142	21,009	△132
資産運用収益	7,381	9,295	+1,914
うち利息・配当金等収入	5,018	5,560	+542
うち有価証券売却益	1,680	1,738	+58
うち特別勘定資産運用益	436	1,759	+1,322
その他経常収益	1,853	2,379	+526
経常費用	29,183	30,346	+1,162
うち保険金等支払金	17,923	17,792	△131
うち責任準備金等繰入額	3,412	4,822	+1,410
うち資産運用費用	1,905	1,546	△359
うち有価証券売却損	500	490	△10
うち有価証券評価損	534	8	△526
うち金融派生商品費用	223	400	+177
うち事業費	2,959	3,025	+65
経常利益	1,192	2,338	+1,145
特別利益	49	23	△25
特別損失	213	289	+75
契約者配当準備金繰入額	597	702	+104
税引前純利益	430	1,370	+939
法人税等合計	87	541	+454
純利益	343	828	+485

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/12末	増減
資産の部合計	330,724	340,786	+10,062
うち現預金・コール	7,294	7,991	+697
うち買入金銭債権	2,831	2,776	△54
うち有価証券	271,619	281,699	+10,079
うち貸付金	31,396	30,363	△1,033
うち有形固定資産	12,360	12,253	△106
うち繰延税金資産	655	-	△655
負債の部合計	313,947	320,593	+6,645
うち保険契約準備金	291,683	296,412	+4,728
うち責任準備金	286,370	291,125	+4,754
うち危険準備金	4,950	5,130	+180
うち退職給付引当金	4,375	4,139	△235
うち価格変動準備金	884	1,024	+140
うち繰延税金負債	-	240	+240
純資産の部合計	16,776	20,193	+3,416
うち株主資本合計	6,235	6,898	+663
うち評価・換算差額等合計	10,537	13,289	+2,751
うちその他有価証券評価差額金	10,925	13,673	+2,748
うち土地再評価差額金	△369	△348	+21

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	増減
経常収益	4,258	10,364	+6,106
うち保険料等収入	3,214	8,990	+5,775
うち資産運用収益	1,043	1,374	+330
経常費用	4,389	10,489	+6,099
うち保険金等支払金	1,085	2,499	+1,414
うち責任準備金等繰入額	2,900	7,254	+4,354
うち資産運用費用	256	360	+104
うち事業費	137	339	+202
経常利益(△は損失)	△130	△124	+6
特別損益	△2	△5	△2
税引前純利益(△は損失)	△133	△129	+4
法人税等合計	0	1	+0
純利益(△は損失)	△134	△130	+3

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/12末	増減
資産の部合計	23,731	31,026	+7,294
うち現預金・コール	625	882	+256
うち有価証券	22,365	29,374	+7,009
負債の部合計	23,086	30,546	+7,459
うち保険契約準備金	22,699	29,954	+7,254
うち責任準備金	22,684	29,933	+7,249
うち危険準備金	924	1,053	+129
純資産の部合計	645	479	△165
うち株主資本合計	572	442	△130
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,277	△1,407	△130

損益計算書(1)(2)

(百万豪ドル)

	13/3期 3Q累計	14/3期 3Q累計	増減
経常収益	1,793	2,062	+268
保険料等収入	1,370	1,688	+317
資産運用収益	184	244	+60
その他経常収益	239	129	△109
経常費用	1,665	1,976	+310
保険金等支払金	855	1,153	+297
責任準備金等繰入額	357	333	△24
資産運用費用	24	24	△0
事業費	364	401	+36
その他経常費用	62	64	+1
経常利益	128	85	△42
法人税等	41	33	△8
純利益	86	52	△34
修正利益 (Underlying profit)	99	84	△14

貸借対照表(1)(2)

(百万豪ドル)

	13/3末	13/12末	増減
資産の部合計	5,499	5,930	+431
現預金・コール	467	551	+83
有価証券	2,808	2,876	+68
有形固定資産	-	0	+0
無形固定資産	1,263	1,279	+15
のれん	783	789	+5
その他の無形固定資産	480	490	+10
再保険貸	48	99	+50
その他資産	910	1,123	+212
負債の部合計	3,688	4,067	+378
保険契約準備金	2,611	2,875	+263
再保険借	295	362	+66
その他負債	680	710	+29
繰延税金負債	101	120	+18
純資産の部合計	1,810	1,862	+52
株主資本合計	1,810	1,862	+52
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	180	232	+52

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,600億円の増減 (2013年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,500 (2013年3月末: ¥8,600)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2013年3月末: 2,400億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2013年3月末: 500億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2013年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.5% (2013年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 280億円の増減 (2013年3月末: 260億円)	ドル/円 \$1 = ¥89 (2013年3月末: ¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。